平成(29)年度
決算状況

市町村名	豊明市	コード番号	232297	市町村類型	Ⅱ～2
所在地	豊明市新田町子持松1番地1		29年度交付税種地区分		Ⅱ-6種地

区分	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
					区分	第1次	第2次	第3次	
国調	27年 (27年10月1日)	69,127人	23.22 Km ²	2,977人/Km ²	57,624人	27年 国調	337人	11,736人	19,113人
	22年 (22年10月1日)	69,745人	23.18 Km ²	3,009人/Km ²	58,084人		1.1%	37.6%	61.3%
	増加率	△0.9%	0.2%	△1.1%	△0.8%	就業人口	22年 国調	322人	12,222人
住民基本帳	30.3.31	68,728人 29,491世帯	40.10.1以降の合併状況		0.9%			35.8%	56.2%
	29.3.31	68,802人 29,240世帯	市町村制施行年月日	昭和47年8月1日市制施行					

区分	平成28年度	平成29年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	21,730,651	21,812,445	基準財政需要額	9,884,843千円	中部 都市整備
2 歳出総額 B	20,407,678	20,414,453	基準財政収入額	9,036,997千円	
3 歳入歳出差引額 (A-B) C	1,322,973	1,397,992	標準税収入額	11,578,128千円	土地開発公社
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	395,031	169,484	標準財政規模	13,304,967千円	設立の有無
5 実質収支 (C-D) E	ア 927,942	イ 1,228,508	財政力指数 (3ヶ年平均)	0.91	設立 昭和48年4月2日
6 単年度収支 F	△435,103	イ-ア 300,566	実質収支比率	9.2%	債務保証額
7 積立金(財調) G	643,561	802,059	公債費比率	2.1%	2,000,000千円
8 繰上償還金 H	0	0	積立金現在高	4,665,207千円	事務の共同 処理の状況
9 積立金取崩し額(財調) I	590,645	647,604	地方債現在高 (臨時財政対策債)	13,719,744千円 (9,460,916)	し尿処理 ごみ処理
10 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△382,187	455,021	債務負担行為額	875,715千円	退職手当 競馬
			収益事業収入額	千円	交通災害 上水道
			土地開発基金	1,492,437千円	後期高齢者医療

一般職員等				特別職員等		
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額
(うち一般行政職)	(205)人	(62,813)千円	(306,405)円	市長	28・4・1	886,500円
一般職員	388	113,033	291,322	副市長	28・4・1	723,600
うち技能労務職	29	8,187	282,310	教育長	28・4・1	703,000
うち消防職員				議会議長	24・4・1	499,000
教育公務員	1	398	398,000	議会副議長	24・4・1	445,000
臨時職員				議会議員	24・4・1	405,000(18人)
合計	389	113,431	291,596			

公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	区分	国保会計	老人医療会計
	下水道事業	無	34,058千円	599,415千円	9人	収支額	284,984千円	0千円
	農業集落排水事業	無	20,172	0		普通会計からの繰入額	573,160千円	0千円
	水上太陽光発電事業	無	13,178	0		加入世帯数	8,900世帯	
	国民健康保険事業	無	284,984	573,160	7	被保険者数	14,371人	
	有料駐車場事業	無	1,909	46,424		一世帯当り保険税調定額	152,309円	
	介護保険事業	無	201,857	659,462	5	被保険者一人当り保険税調定額	94,325円	
	後期高齢者医療事業	無	286	125,068		被保険者一人当り費用	323,250円	

市町村名		豊明市		類型		II ~ 2		指定金融機関名		三菱東京UFJ銀行豊明支店							
歳		入				性質別			歳出								
区分		決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率						
		千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%						
地方税		10,724,786	49.2	10,061,633	79.6	人件費	3,826,581	18.8	3,375,594	3,375,395	25.0						
地方譲与税		163,735	0.7	163,735	1.3	うち職員給	2,618,347	12.8	2,193,370	2,193,370							
利子割交付金		22,863	0.1	22,863	0.2	扶助費	4,886,024	23.9	2,133,562	2,132,547	15.8						
配当割交付金		78,083	0.4	78,083	0.6	公債費	1,229,833	6.0	1,229,833	1,229,833	9.1						
株式等譲渡所得割交付金		75,387	0.3	75,387	0.6	内 元利償還金	1,229,833	6.0	1,229,833	1,229,833	9.1						
地方消費税交付金		1,219,037	5.6	1,219,037	9.6	内 一時借入金利子											
軽油・自動車取得税交付金		87,379	0.4	87,379	0.7	物件費	3,401,877	16.7	2,657,425	2,113,992	15.6						
地方特例交付金		53,363	0.2	53,363	0.4	維持補修費	182,365	0.9	180,542	180,542	1.3						
地方交付税		996,062	4.6	840,048	6.7	補助費等	1,260,349	6.2	1,203,114	1,064,241	7.9						
普通		840,048	3.9	840,048	6.7	積立金	823,680	4.0	821,202								
特別		156,014	0.7			投資及び出資金・貸付金	104,670	0.5	605	605	0.0						
交通安全交付金		12,510	0.1	12,510	0.1	繰出金	2,605,706	12.8	2,349,515	1,411,929	10.4						
分担金・負担金		108,144	0.5			前年度繰上充用金					経常収支比率 85.1 (91.0)						
使用料		399,407	1.8	25,567	0.2	投資の経費	2,093,368	10.2	1,445,496		経常経費充当一般財源 11,509,084千円						
手数料		33,827	0.2			うち人件費	109,592	0.5	109,592		一般財源総額 16,794,880千円						
国庫支出金		2,515,617	11.5			内 普通建設事業費	2,093,368	10.2	1,445,496		実質赤字比率 △9.23						
国有提供交付金						内 補助	391,595	1.9	62,377		連結実質赤字比率 △13.41						
県支出金		1,172,989	5.4			内 単独	1,699,698	8.3	1,381,044		実質公債費比率 0.20						
財産収入		9,104	0.0	995	0.0	内 災害復旧事業費					将来負担比率 △21.3						
寄附金		252,984	1.2			内 失業対策事業費					ラスパイレース指数 99.0						
繰入金		681,649	3.1														
繰越金		1,322,973	6.1														
諸収入		590,746	2.7	914	0.0												
地方債		1,291,800	5.9														
合計		21,812,445	100.0	12,641,514	100.0	合計	20,414,453	100.0	15,396,888								
市町村						税						目的別歳出					
区分		決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源							
		千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円							
普通税		10,061,633	93.8	1.3	10,179,430		議会費	234,821	1.2	234,821							
内 課税	市町村 民税	個人分	4,501,804	42.0	0.7	4,719,616		総務費	3,612,122	17.7	3,164,206						
		法人分	622,728	5.8	6.4	587,711		民生費	8,553,446	41.9	4,937,237						
	固定資産税	4,434,030	41.3	1.6	4,345,240		衛生費	1,432,397	7.0	1,315,308							
	軽自動車税	123,789	1.2	5.8	123,855		労働費	106,659	0.5	91,530							
	市町村たばこ税	379,282	3.5	△4.4	403,008		農林水産業費	122,901	0.6	89,451							
	鉱産税						商工費	210,918	1.0	95,827							
	特別土地保有税						土木費	2,106,604	10.3	2,025,651							
法定外普通税						消防費	662,214	3.3	652,353								
目的税	663,153	6.2	1.6			教育費	2,142,538	10.5	1,560,671								
内 課税	入湯税						災害復旧費										
	事業所税						公債費	1,229,833	6.0	1,229,833							
	都市計画税	663,153	6.2	1.6			諸支出金										
水利地益税等						前年度繰上充用金											
旧法による税																	
合計	10,724,786	100.0	1.3			合計	20,414,453	100.0	15,396,888								
適用税率の状況																	
市民税	個人分	均等割	3,500円	市民税	均等割	(1号) 50,000円	(5号) 160,000円	徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計					
		所得割	標準税率に対する比率 1.0			(2号) 120,000円	(6号) 400,000円		市町村民税	98.8%	37.8%	96.8%					
	固定資産税	1.4/100	法人税割		9.7/100	(3号) 130,000円	(7号) 410,000円		固定資産税	99.1%	53.4%	97.8%					
						(4号) 150,000円	(8号) 1,750,000円		合計(税全体)	99.0%	44.1%	97.3%					
				(9号) 3,000,000円													